

Economic Indicators

発表日: 2018 年 11 月 8 日(木)

機械受注統計調査(2018 年9月)

～大幅減だが、均せば増加傾向持続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く 前期比	船舶・電力除く 前期比			
17	1-3月	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 7.0	▲ 1.0
	4-6月	▲ 3.4	2.6	▲ 8.1	5.8	▲ 11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲ 2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲ 6.4	▲ 1.7
	4-6月	2.2	5.5	▲ 0.4	4.9	7.5	▲ 1.3
	7-9月	0.9	▲ 2.0	3.5	▲ 2.2	22.4	▲ 1.6
	10-12月(見)	3.6	9.9	▲ 3.6	4.7	▲ 18.5	4.3
17	1月	▲ 3.6	▲ 9.1	1.4	▲ 10.5	6.0	0.2
	2月	1.1	3.7	1.4	15.8	▲ 23.9	0.8
	3月	0.4	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.8	9.5	▲ 2.4
	4月	▲ 2.1	2.1	▲ 2.7	1.1	▲ 6.2	11.8
	5月	▲ 1.9	1.7	▲ 3.4	1.9	▲ 19.3	▲ 2.0
	6月	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 0.5	39.5	▲ 2.7
	7月	4.5	1.8	4.2	▲ 1.4	▲ 2.9	7.6
	8月	3.2	11.8	▲ 0.2	▲ 0.2	12.6	9.4
	9月	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 22.8	▲ 6.9
	10月	2.7	5.1	▲ 0.7	1.3	8.2	3.7
	11月	5.5	0.0	6.0	2.3	0.3	2.3
	12月	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 3.7	1.8	▲ 8.2
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲ 3.1	▲ 18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲ 7.8
	3月	▲ 3.9	▲ 17.5	2.2	9.3	▲ 5.2	▲ 7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲ 0.2	6.2	10.0
	5月	▲ 3.7	1.3	0.2	5.5	6.1	1.8
	6月	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 7.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 12.0
	7月	11.0	11.8	10.9	11.0	57.0	6.0
	8月	6.8	6.6	6.0	▲ 5.2	▲ 21.1	7.8
	9月	▲ 18.3	▲ 17.3	▲ 17.1	2.4	2.4	▲ 12.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○10-12月期見通しは良好。

内閣府から発表された 18 年 9 月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比▲18.3%と大幅に減少した。事前の市場予想（前月比▲10.1%）でも二桁減が見込まれていたが、減少幅はそれを上回っている。7、8月に急増していた運輸・郵便業（前月比▲61.9%、寄与度▲11.4%Pt）と化学工業（前月比▲67.0%、寄与度▲3.5%Pt）で、反動が予想以上に大きく出た形である。基本的には、今月の機械受注の大幅減は7月（前月比+11.0%）、8月（前月比+6.8%）に2ヶ月連続で急増していた反動の面が大きいと考えて良いだろう。実際、7-9月期で見れば前期比+0.9%と5四半期連続のプラスを確保しており、均してみれば増勢は確保されている。元々7-9月期の内閣府見通しは前期比▲0.3%

（単純集計値ベースで前期比▲1.9%）と慎重だったが、実際にはそれを上回る形での着地となっている。

また、同時に公表された10-12月期の見通しも比較的良好であり、内閣府見通しで前期比+3.6%、達成率の動向を加味しない単純集計値でも前期比+1.6%と増加が見込まれている。設備投資を取り巻く状況は良好であることを考えると、6四半期連続の増加の可能性は高いだろう。日銀短観や法人企業景気予測調査、日本政策投資銀行等のアンケート調査でも2018年度の設備投資計画は例年に比べて軒並み非常に強く、企業の投資意欲の強さを再確認させる結果となっている。設備投資は今後も景気の牽引役として貢献する可能性が高い。

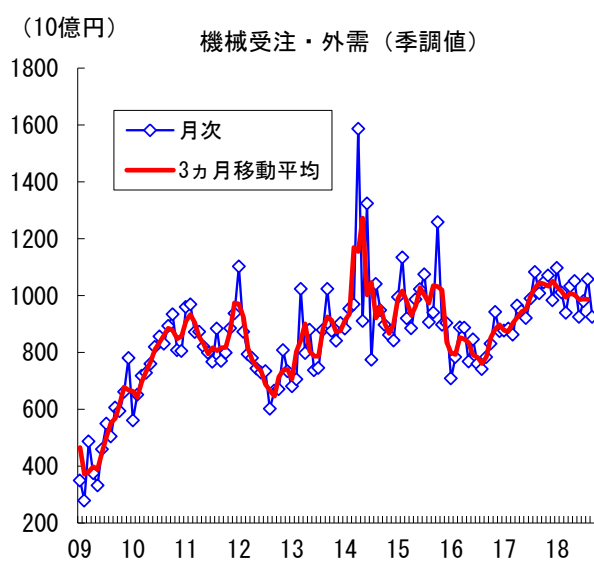
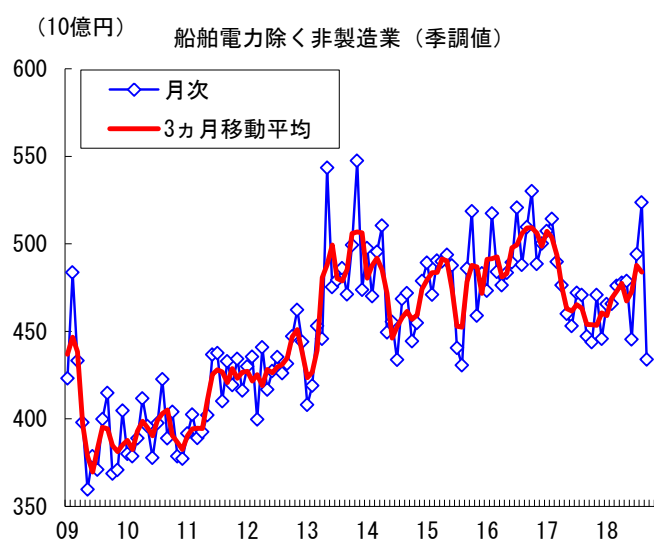
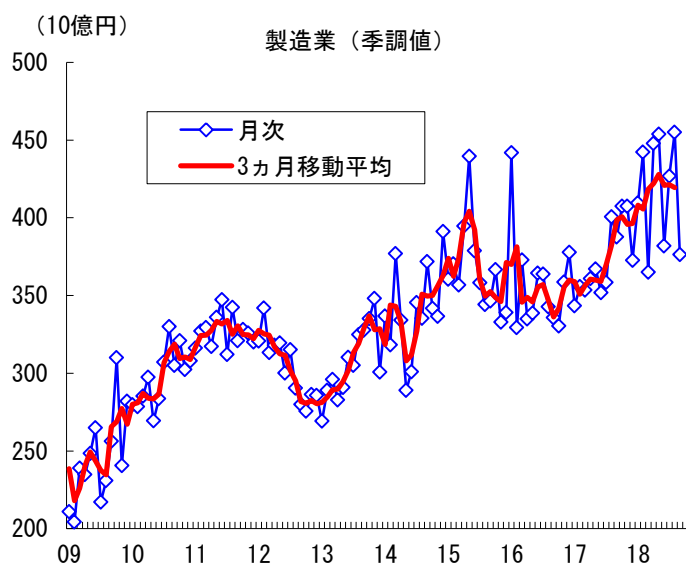
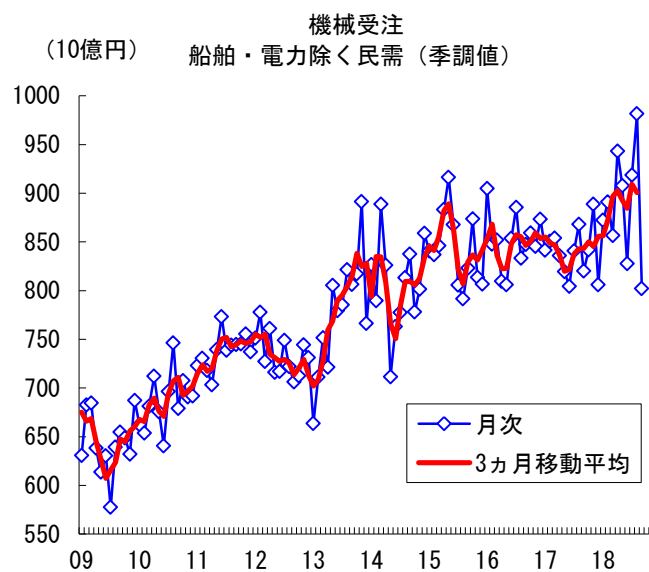
9月を業種別にみると、製造業が前月比▲17.3%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲17.1%と、ともに大幅減となった。製造業、非製造業とも7、8月の高い伸びの反動が出た形である。製造業については7-9月期でみても前期比▲2.0%と6四半期ぶりの減少となっているが、10-12月期の見通しは内閣府見通しで前期比+9.9%、単純集計値でも前期比+3.8%と増加が見込まれており、均せば増加基調持続との評価で良いだろう。鉱工業生産等で足踏み感が出ていることから、製造業の機械受注で今後増勢が鈍化する可能性があることは否定できないが、前述の各種設備投資計画等も踏まれば、増加基調自体が途切れるとは考えにくい。

一方、非製造業（船舶・電力除く）は7-9月期に前期比+3.5%と2四半期ぶりに増加したが、10-12月期の見通しは前期比▲3.6%、単純集計値でも▲2.3%と減少見込みである。非製造業からの受注は均してみれば横ばい圏内の動きが続いているとの評価が妥当だろう。もっとも、これをもって非製造業の設備投資が弱いとみるのは適切ではない。非製造業については、インバウンド対応や再開発案件、物流投資などの建設投資需要が足元で旺盛な状況にあるが、こうした建設投資は機械受注には反映されない。これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資も18年度に増加が見込まれている。機械受注こそ冴えないが、建設投資等を含めれば非製造業の設備投資は増加傾向といって良いだろう。

○外需は引き続き要警戒

外需は前月比▲12.5%と落ち込んだ。7-9月期でも前期比▲1.6%となり、1-3月期の▲1.7%、4-6月期の▲1.3%に続いて3四半期連続の減少となっている。水準こそ高いが、18年入り以降、海外からの受注は弱含んでいる。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。実際、足元ではアジア向けの一般機械輸出で減速がみられており、先行きの下振れが懸念されるところだ。

米国経済を牽引役に世界経済は回復が続いているという評価は変わらないが、他地域において減速が明確化していることから、回復のモメンタムは鈍化している。そうした中、仮に先行き、貿易戦争の激化等により海外経済が一段と下振れることがあれば、輸出への悪影響は避けられないだろう。設備投資は個人消費と並んで内需の柱の一つではあるが、製造業の設備投資は輸出の影響を大きく受けるため、海外景気動向とも無縁ではいられない。外需の動向は引き続き要警戒である。



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

